

別紙様式3(一般競争入札)

令和4年度 上川北部森林管理署公共工事契約状況

令和4年7月20日

分任支出負担行為担当官
上川北部森林管理署長 白岩 誠

工事名		施工場所		工事種別	工事概要	入札方式
士別地区東5条団地宿舍外解体撤去工事		北海道士別市東5条6丁目20-1		解体工事	公務員宿舍2棟の解体撤去外	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日		契約相手方の商号又は名称及び住所		
2,457,000円	-	令和4年7月15日		株式会社 野田組 北海道士別市朝日町中央4029		
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期				
2,380,000円	令和4年7月	令和4年9月				

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「入札公告」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札執行調書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「積算内訳書」(別添3)のとおり

別添

入札公告

次のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

令和4年6月13日

分任支出負担行為担当官
上川北部森林管理署長 白岩 誠

1 工事概要等

- (1) 工事名 士別地区東5条団地宿舍外解体撤去工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 士別市東5条6丁目20-1
- (3) 工事内容 公務員宿舍29・30号（付属物置含む）、倉庫1棟、コンクリート床の解体撤去及び不用物品の廃棄処分（仕様書及び工事内訳書のとおり）
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和4年9月30日まで
- (5) 本工事の入札は、電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和3・4年度の北海道森林管理局における建設工事の建築一式工事のD等級又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成19年4月1日から令和4年3月31日までの15年間に元請けとして、以下に示す同工事を施行した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上である構成員に

限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。)。なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績評定表の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認められない。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：北海道内において建築一式工事（解体等）の施工実績を有する者。

- (5) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第3項に規定する工事については、専任の義務は有しない。

ア 主任技術者にあつては、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士又はこれと同等の以上の資格を有する者であること。管理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

(ア) 主任技術者にあつては、1級建築士又は2級建築士の資格を有する者であること。

(イ) 管理技術者にあつては、1級建築士の資格を有する者であること。

イ 当該工事を受注した場合において、管理技術者が必要となる工事にあつては、上記アに定める資格のうち1級以上の国家資格を有する者であつて、かつ監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

ウ 平成19年4月1日から令和4年3月31日までの15年間に(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。

なお、当該実績が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものである場合にあつては、工事成績評定の評定点が入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。

エ 配置予定技術者については、資料提出日前に3ヶ月以上継続雇用している者であること。

- (6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (7) 北海道森林管理局管内の森林管理（支）署長が発注した同種工事で、令和2年4月1日から令和4年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。（工事成績評定を実施した工事である場合）

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照）。

- (9) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員

が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (10) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内（北海道内）に所在すること。また、経常建設共同企業体として申請書及び資料を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (11) 以下の届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ・ 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
 - ・ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
 - ・ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

3 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争入札の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (2) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
- ア 提出期間：令和4年6月14日から令和4年6月27日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の9時から17時（12時から13時までを除く。）まで。
また、申請書及び資料については、提出期間の中で極力早めに提出願います。
- イ 提出場所：〒098-1202 上川郡下川町緑町21-4
上川北部森林管理署 総務グループ（総括事務管理官）
電話：01655-4-2551
- ウ その他：電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合はイの場所に持参すること。
- (3) 上記(2)のアに規定する期限までに提出しない者又は提出した申請書等に不備のある者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

4 入札手続等

- (1) 担当部局
〒098-1202 上川郡下川町緑町21-4
上川北部森林管理署 総務グループ（総括事務管理官）
電話：01655-4-2551
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
- ア 交付期間：令和4年6月13日から令和4年7月11日まで（休日を除く。）の9時から17時まで（12時から13時までを除く。）。ただし、休日を除く。
- イ 場 所：上記4（1）に同じ
- ウ その他：配付資料は無料であるが、必要に応じて入札説明書等を記録するためのCD-R（未使用のものに限る。）を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等の持参以外の方法による提出は認めない。

ア 電子入札システムによる場合

入札開始日時 令和4年7月 7日 9時00分

入札締切日時 令和4年7月12日 11時00分

イ 紙入札方式により持参する場合は、令和4年7月12日11時00分までに上川北部森林管理署入札室へ持参の上、入札すること。

ウ 開札は、令和4年7月12日11時00分に上川北部森林管理署において行う。

エ 紙入札方式による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金 免除

イ 契約保証金 納付。納付額は、請負代金額の10分の1以上とする。

(保管金の取扱店 日本銀行名寄代理店)

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

A 利付き国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店)

B 金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証(取扱官庁上川北部森林管理署)

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

C 予決令第86条に規定する調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。

(3) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システム等により提出すること。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書(様式自由)を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は、無効とする。

(4) 入札の無効

ア 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

イ 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかとなった場合には、落札決定を取り消す。

ウ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合は、競争参加資格のない者に該当する。

(5) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定

に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4の(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 資料の内容のヒアリング

資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 本案件は、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、その詳細については、入札説明書及び「電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）」（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(12) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条にのっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方及び働きかけの内容）を記録し、同規定第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下、「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している期間において閲覧及びホームページにより公表する。

（不当な働きかけ）

ア 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼

イ 指名競争入札において自らを指定すること又は他者を指名しないことの依頼

ウ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼

エ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取

- オ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- カ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- キ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ク その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

(13) 詳細は入札説明書による。

また、入札に参加を希望する者は、北海道森林管理局ホームページに掲載されている競争契約入札心得を熟知のうえ、入札に参加すること。

掲載場所：北海道森林管理局 > 公売・入札情報 > 競争参加資格関係・入札参加者への注意事項等 > 資料7：北海道森林管理局競争契約入札心得

(14) 本公告に記載のない事項については、北海道森林管理局競争契約入札心得による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、北海道森林管理局ホームページ>公売・入札情報>発注者綱紀保持対策) をご覧下さい。

別添1

競争参加資格確認結果通知書

- 1 工 事 名 士別地区東5条団地宿舎外解体撤去工事
- 2 発注機関名 上川北部森林管理署
- 3 入札公示日 令和4年6月13日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和4年6月28日

資 格 確 認 申 請 者	資格有無	資 格 が な い と 認 め た 理 由
株式会社 栄商	有	
神東建設 株式会社	有	
株式会社 野田組	有	
旭日日章建設 株式会社	有	

別添 2

入札執行調書

件名 土別地区東5条団地宿舍外解体撤去工事
 日時 令和4年7月12日(火) 11時00分
 場所 上川北部森林管理署 会議室
 執行者 所属 上川北部森林管理署 官職 農林水産事務官 氏名 白岩 誠
 確認者 所属 上川北部森林管理署 官職 農林水産技官 氏名 山岸 寛明
 立会者 所属 上川北部森林管理署 官職 農林水産技官 氏名 山岸 寛明

番号	入札者名	第 1 回		第 2 回		第 3 回		備 考
		順位	金 額	順位	金 額	順位	金 額	
1	株式会社 野田組	1	2,380,000					落 札
2	神東建設 株式会社		2,880,000					
3	旭日日章建設 株式会社		7,900,000					

(注1) 金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。

(注2) 執行者は、契約担当官等またはその補助者であって、当該入札執行に関する全責任を負うものとし、当該入札執行に係る決定又は判断を行うときは、確認者にその確認を求めるものとする。

確認者は、執行者が行う入札執行を補助するとともに、執行者が当該入札執行に係る決定又は判断を行う際に、その確認を行うものとする。

立会者は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第81条の規定による入札者が開札に立ち会わない場合において、当該開札に立ち会うこととされる当該入札に関係のない職員とする。

別添3

積算価格内訳書

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
I 宿舎解体撤去(公務員宿舎29号)		1	式	561,620	付属物置含む
II 宿舎解体撤去(公務員宿舎30号)		1	式	561,620	付属物置含む
III 倉庫解体撤去		1	式	180,870	
IV コンクリート床剥ぎ取り撤去		1	式	123,640	
V 不用物処分		1	式	418,695	
計				1,846,445	
共通費					
共通仮設費(積み上げ分)		1	式	190,000	
共通仮設費		1	式	18,464	
現場管理費		1	式	41,098	
一般管理費		1	式	361,351	
計				610,913	
合 計		1	式	2,457,358	
再 掲(工事価格)				2,457,000	
消費税相当額		10.00	%	245,700	
総 合 計(工事費)		1	式	2,702,700	